

**地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金活用事業  
評価シート（2019 年度）**

## 目次

### 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

#### (地方創生推進交付金)

ア プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (平成29年度～令和元年度)	1
イ ロボット共生社会推進事業 (平成30年度～令和2年度)	2
ウ ムラサキウニ養殖技術開発事業 (平成30年度～令和2年度)	4
エ イノベーション創出拠点整備 (令和元年度～令和3年度)	5
オ 企業経営の未病改善の推進 (令和元年度～令和3年度)	6

#### (地方創生拠点整備交付金)

ア 小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画 (平成29年度)	7
イ 中小企業IoT導入支援拠点整備事業 (平成29年度)	8
ウ 畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画 (平成29年度)	9

### 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

#### (地方創生推進交付金)

ア 県西地域活性化プロジェクト推進事業 (平成28年度～令和2年度)	10
イ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業 (平成28年度～令和元年度)	11
ウ 宮ヶ瀬湖周辺地域DMO推進事業 (平成28年度～平成30年度)	12
エ 新たな観光の核づくり形成促進事業 (平成29年度～令和元年度)	13
オ 超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり事業 (平成29年度～令和元年度)	15
カ 「関係人口」の創出による移住・定住の促進 (令和元年度～令和3年度)	17
キ 里地里山地域資源活用推進事業 (令和元年度～令和3年度)	18
ク 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業 (令和元年度～令和3年度)	19

(地方創生拠点整備交付金)

ア	セーリングレガシー継承施設等整備事業 (平成 29 年度)	20
イ	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業 (平成 29 年度)	21

**基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

該当なし

**基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める**

(地方創生推進交付金)

ア	生涯現役かながわ推進事業 (平成 29 年度～令和元年度)	22
---	-------------------------------	----

**基本目標 1～4 のいずれにも該当する事業**

(地方創生推進交付金)

ア	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト (令和元年度～令和 3 年度)	23
---	---	----

**参考**

	地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金資料	24・25
--	-------------------------	-------

# 凡例

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	連携自治体	—		
事業実績	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営</li> <li>・中小企業の経営者向けセミナーの実施</li> <li>・中小企業と大企業のマッチング交流会を実施</li> </ul>				
総事業費（円）	33,464,292円	国費充当額（実績額）（円）	16,732,146円		
事業期間	平成29年度から令和元年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度	令和元年度		
KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数（件）	目標値	350件	目標値	400件
		実績値	353件	実績値	402件
		達成率	100.8%	達成率	100.5%
KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数（件）	目標値	35件	目標値	40件
		実績値	53件	実績値	48件
		達成率	151.4%	達成率	120.0%
KPI達成/未達成の要因分析	・金融機関等との連携強化やセミナー等の実施により相談件数が増加				
事業から得たノウハウ等	・県内金融機関と連携することで、企業が「人材は投資」であることを理解するきっかけとなり、人材採用の積極化に繋がったほか、企業を直接訪問し、経営者との面談を複数回実施することで企業のニーズを的確に把握でき、成約に至るケースが増加				
今後の課題	・金融機関との連携強化 ・県央・県西地域への周知やセミナー開催 ・セミナーや大企業連携を積極的に実施することによりプロ人材を採用する機会のさらなる拡大				
事業評価	地方創生に非常に効果的であった				

**【事業評価の評価基準について】**

- ・全てのKPIの達成率が100%以上・・・・・・・・・・地方創生に非常に効果的であった
- ・一つ以上のKPIの達成率が100%以上・・・・・・・・・・地方創生に相当程度効果があった
- ・全てのKPIの達成率が80%以上、100%未満・・・・・・地方創生に効果があった
- ・全てのKPIの達成率が80%未満・・・・・・・・・・地方創生に対して効果がなかった

直近2年間のKPIの達成状況を記載しています

令和元年度から実施している事業やKPIが令和元年度以降から設定されている事業は一部「—」と記載しています

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	連携自治体	—		
事業実績	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営</li> <li>・中小企業の経営者向けセミナーの実施</li> <li>・中小企業と大企業のマッチング交流会を実施</li> </ul>				
総事業費（円）	33,464,292 円	国費充当額（実績額）（円）	16,732,146 円		
事業期間	平成 29 年度から令和元年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 30 年度		令和元年度	
KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数（件）	目標値	350 件	目標値	400 件
		実績値	353 件	実績値	402 件
		達成率	100.8%	達成率	100.5%
KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数（件）	目標値	35 件	目標値	40 件
		実績値	53 件	実績値	48 件
		達成率	151.4%	達成率	120.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	・金融機関等との連携強化やセミナー等の実施により相談件数が増加				
事業から得たノウハウ等	・県内金融機関と連携することで、企業が「人材は投資」であることを理解するきっかけとなり、人材採用の積極化に繋がったほか、企業を直接訪問し、経営者との面談を複数回実施することで企業のニーズを的確に把握でき、成約に至るケースが増加				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関との連携強化</li> <li>・県央・県西地域への周知やセミナー開催</li> <li>・セミナーや大企業連携を積極的に実施することによりプロ人材を採用する機会のさらなる拡大</li> </ul>				
事業評価	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	ロボット共生社会推進事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>地域活性化総合特区や国家戦略特区といった国の制度と連携しながら、社会のあらゆる分野でロボットが活用される「ロボットと共生する社会」の実現を目指し、次の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さがみロボット産業特区」内の藤沢市辻堂駅前周辺において、商業施設や介護・医療関連施設等に多くの人が体験出来るかたちで、ロボットを導入する機運を醸成する「共生の象徴的な」モデル空間（ショーケース）を整備</li> <li>・多くの人が集まる江の島でのセーリング世界大会等に合わせ、自動運転により来場者を輸送する実証やロボットの活用されている様子を公開・体験できる場を設けるなど、本県のロボット関連施策を発信するための取組の実施</li> <li>・県内中小企業やロボット開発企業に向けて、今後ロボットの活用が特に期待される分野を中心に、ユーザーがニーズ発信できるフォーラムを開催するとともに、具体的な開発や連携に結びつけるため、大企業OBや技術士等の専門家によるコーディネートの実施</li> <li>・中小企業のロボット産業への参加を促進するとともに、新たなビジネスを創出するため、県下最大級の工業技術・製品に関する総合見本市であるテクニカルショウヨコハマへ出展し、特区におけるロボットの開発から普及までの一体的な支援環境・体制の紹介、潜在的なユーザーとロボット企業とのマッチング等を実施</li> </ul>				
総事業費（円）	49,319,000円	国費充当額（実績額）（円）	20,727,922円		
事業期間	平成30年度から令和2年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	生活支援ロボットの商品化状況	目標値	20件	目標値	25件
		実績値	21件	実績値	25件
		達成率	105.0%	達成率	100.0%
KPI②	実証実験等の実施件数	目標値	226件	目標値	266件
		実績値	243件	実績値	297件
		達成率	107.5%	達成率	111.6%
KPI③	生活支援ロボットの導入施設数	目標値	200箇所	目標値	250箇所
		実績値	257箇所	実績値	324箇所
		達成率	128.5%	達成率	129.6%
KPI④	生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数	目標値	46,000人	目標値	62,000人
		実績値	49,222人	実績値	80,158人
		達成率	107.0%	達成率	129.2%
KPI達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ KPI①-②：地域自治体や地元事業者等との密な連携体制を構築できたことで、モデル空間における実証実験等の取組を効果的に実施</li> <li>・ KPI③-④：大規模商業施設や日本有数の観光地において、体験イベントや実証実験を行うことで非常に多くの県民や施設関係者に向けて、「ロボットと共生する社会」の姿を発信し、導入を促進</li> </ul>				

事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域自治体や地元事業者等（商業施設、交通事業者等）、ロボット関連企業、地域の経済団体との連携体制の構築</li> <li>・ 「ロボットと共生する社会」という理念やロボットの普及促進に向けた地域の機運醸成</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ロボットと共生する社会」の実現に向けて、本事業終了後も各団体の自主的な連携・取組の継続を目指して、更なるノウハウの蓄積を推進</li> </ul>
事業評価	地方創生に非常に効果的であった

事業名	ムラサキウニ養殖技術開発事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>水産物のブランド力を高めて販売の促進を図るため、本県で課題となっている磯焼けの原因生物である「ムラサキウニ」に県産野菜の残渣を餌とする養殖技術の開発に取組み、商品価値のない水産物を地域の特産品として商品化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 養殖技術開発試験 適正餌料開発試験、高密度飼育試験、成熟時期調節試験を行い、生産コストの低減に向けたデータを収集し、飼育マニュアルを作成</li> <li>➤ 事業化に向けた生産実証試験 漁協において量産試験の委託を行うとともに、生産コスト、生産可能量等のデータを収集</li> <li>➤ 品質評価と普及・販売支援 量産試験で生産したウニを用いて試食会を開催する。また、適正価格アンケートや実証試験データに基づく養殖マニュアルを作成</li> </ul>				
総事業費（円）	4,400,000円	国費充当額（実績額）（円）	2,200,000円		
事業期間	平成30年度から令和2年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	養殖によるムラサキウニの生産個数	目標値	1,000個	目標値	1,500個
		実績値	1,300個	実績値	2,400個
		達成率	130.0%	達成率	160.0%
KPI達成/未達成の要因分析	・県が養殖試験を委託した2漁協においてムラサキウニの生産が順調に行われ、目標値を超える2,400個を生産した。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムラサキウニを飼育する上で「安定した水温」、「適度な水流」、「完全遮光」が重要であることが分かった。</li> <li>・飼育開始から1ヶ月間は、海藻類や植物色素を多くもつ野菜類を与えることで、生殖巣の色味を改善できることが明らかとなった。</li> <li>・遮光飼育等を行うことで生殖巣の成熟を遅らせ、出荷時期を調整できる可能性が見えてきた。</li> <li>・委託事業では、たも網、潜水徒手で種苗を採捕することで、状態良く飼育することができた。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムラサキウニをストレスフリー化するため飼育環境のさらなる改良が必要である。</li> <li>・量産化に向けて、従来の陸上養殖のほか、籠式養殖の検討も必要と思われる。</li> <li>・委託事業では、身入り率が10%を超える個体があったが、個体によるばらつきが大きかった。</li> </ul>				
事業評価	地方創生に非常に効果的であった				



事業名	イノベーション創出拠点整備	連携自治体	—		
事業実績	<p>若年層の起業準備者と、成長期にあるベンチャー企業といった異なるステージにあるプレイヤーに対し、それぞれのニーズにマッチした支援を実施。</p> <p>1. 若年層の起業準備者を対象：イノベーション人材交流拠点事業          県内に根付くベンチャー企業の担い手を創出するため、イノベーション人材が日常的に交流する拠点を鎌倉市に整備。</p> <p>2. 成長期ベンチャー企業を対象：成長期ベンチャー交流拠点事業          大企業の研究開発拠点や本社機能が集積するみなとみらいの地域特性を生かし、成長期ベンチャー企業と大企業のマッチングを通じ、事業提携の促進を図る交流拠点を、横浜市のみなとみらい地域に整備。</p>				
総事業費（円）	124,741,000 円	国費充当額（実績額）（円）	58,517,979 円		
事業期間	令和元年度から令和3年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	事業化達成数	目標値	—	目標値	1 件
		実績値	—	実績値	2 件
		達成率	—	達成率	200.0%
KPI②	事業提携数	目標値	—	目標値	1 件
		実績値	—	実績値	2 件
		達成率	—	達成率	200.0%
KPI③	イベント参加者数	目標値	—	目標値	840 人
		実績値	—	実績値	1,069 人
		達成率	—	達成率	127.3%
KPI④	参加企業・団体数	目標値	—	目標値	30 件
		実績値	—	実績値	70 件
		達成率	—	達成率	233.3%
KPI 達成/未達成の要因分析	イノベーション人材交流拠点事業においては、支援プログラムにより起業家同士の協働や、地域に根付く老舗企業とのコラボレーションの促進など、起業コミュニティの構築に取り組んだ結果、事業化達成や事業提携に繋がった。成長期ベンチャー交流拠点事業においては、独自のプラットフォームの構築および様々な分野での複数の事業化検討プロジェクトの組成が、積極的なイベント開催と参加企業の増加に繋がった。				
事業から得たノウハウ等	オンライン及びオフラインの両方を活用した、起業コミュニティ構築の手法。プロジェクトテーマを中心に据え、大企業・ベンチャー・行政・支援機関等の様々な関係者が協働してオープンイノベーションに取り組む手法。				
今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止の中で、オフラインのイベントの開催などに制約があるものの、より多くのプレイヤー・参加者の獲得に努め、様々なベンチャー・コミュニティの形成を図るため、オンラインツールを用いて、セミナーやメンタリング会、ピッチイベント、アイデアソン等、魅力的なプログラムを次々に打ち出していく。				
事業評価	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	企業経営の未病改善の推進	連携自治体	—		
事業実績	<p>企業経営の未病改善を通じて中小企業・小規模企業と支援機関が継続的な関係を構築し、「企業経営の未病改善サイクル」を確立することを目指す。</p> <p>(1) 商工会・商工会議所等の支援機関のバックアップ等を行う専用相談窓口を(公財)神奈川産業振興センターに設置する。</p> <p>(2) ①「企業経営の未病チェックシート」の実施⇒②未病の認識⇒③未病の改善⇒④再度のチェックシート実施という PDCA サイクル(企業経営の未病改善サイクル)を確立する。</p> <p>(3) チェックシートのウェブアプリケーション化や専門家の派遣など、経営者がアクションしやすくなる支援施策を整えるとともに、チェック結果や相談内容を蓄積する企業データベースを構築し、企業経営の未病改善サイクルを回していく支援体制を整備する。</p>				
総事業費(円)	22,540,590円	国費充当額(実績額)(円)	11,270,295円		
事業期間	令和元年度から令和3年度まで(3年間)				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	企業経営の未病が改善した企業の割合	目標値	—	目標値	80.0%
		実績値	—	実績値	令和3年3月把握予定
		達成率	—	達成率	—
KPI②	企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	目標値	—	目標値	10,000件
		実績値	—	実績値	3,337件
		達成率	—	達成率	33.4%
KPI達成/未達成の要因分析	事業の認知度が高まらなかったため。				
事業から得たノウハウ等	チェックシートの実施結果から、製造・卸売業、小売・飲食業、サービス業など、業種毎の経営課題を明確に把握でき、今後の中小企業支援策の検討に有効な知見が得られた。				
今後の課題	支援機関を通じて多くの中小企業の経営者に企業経営の未病改善の重要性を認識してもらい、令和元年度に開発したチェックシートのウェブアプリ版等の実施から、支援機関への相談につなげ、早い段階で経営リスクへの対策を講じてもらうことが必要				
事業評価	地方創生に対して効果がなかった (※ KPI①を把握次第、評価を確定します)				

事業名	小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画	連携自治体	—		
事業実績	ICT温室を2棟整備するとともに、既存の温室に制御機器を整備することで、既存温室を含めたICTネットワーク制御技術による省力生産技術体系の構築のための基本となる技術を開発するため各種事業を実施 ▶ 農業技術センターに、ICTを活用し、環境制御が可能な温室を新たに2棟整備 ▶ 新たに整備した温室と既存の温室をLANでネットワーク化し、連携可能な環境制御システムを整備				
総事業費（円）	190,134,648円	国費充当額（実績額）（円）	93,873,924円		
事業期間	平成29年度まで（1年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	ICT温室導入経営体数 ※KPI目標値は平成30年度以降設定	目標値	3件	目標値	3件
		実績値	4件	実績値	10件
		達成率	133.3%	達成率	333.3%
KPI②	年間販売額3,000万円以上のトップ経営体の育成数 ※実績値は、2020年農林業センサス確定値（2021年3月公表予定）を参照する	目標値	—	目標値	3件
		実績値	—	実績値	令和3年3月把握予定
		達成率	—	達成率	—
KPI達成/未達成の要因分析	—				
事業から得たノウハウ等	・農業技術センター内にICTで環境制御する温室を整備するとともに、既存温室に環境制御システムを整備し、試験研究課題として「イチゴ高品質・安定生産のための環境制御法の開発」を設定し、試験研究に着手				
今後の課題	・ICT温室を中心に分散した小規模温室を集中的に制御し、安定的に省力化、高品質化、高収量を可能とする環境制御技術の開発や、その後の現地への普及に向けた支援の取組みが課題				
事業評価	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	中小企業 I o T 導入支援拠点整備事業	連携自治体	—		
事業実績	I o T ラボや橋渡し共同研究などの拠点として中小企業等を中心とした県内企業による地域イノベーションの創出を促進するため、今後急速な普及が見込まれる I o T 関連機器、生活支援ロボット、自動運転支援システム、医療用電子機器等の安全性評価試験を行うための基盤施設の増改築や実用化支援等を（地独）神奈川県立産業技術総合研究所において実施 ▶ 電波暗室及び人工気象室の増改築工事 ▶ 依頼試験、受託研究及び実用化支援				
総事業費（円）	201,054,000 円	国費充当額（実績額）（円）	94,529,166 円		
事業期間	平成 29 年度（1 年間）				
	項目名	平成 30 年度		令和元年度	
KPI①	実用化支援件数	目標値	3 件	目標値	4 件
		実績値	4 件	実績値	6 件
		達成率	133.3%	達成率	150.0%
KPI②	依頼試験件数	目標値	600 件	目標値	725 件
		実績値	735 件	実績値	1,313 件
		達成率	122.5%	達成率	181.1%
KPI③	受託研究件数	目標値	3 件	目標値	4 件
		実績値	3 件	実績値	6 件
		達成率	100.0%	達成率	150.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ KPI①：改修した電波暗室と人工気象室の新機能を活用した製品開発支援を実施</li> <li>・ KPI②：電波暗室とシールド室の増改築工事の効果によって令和元年度も EMC 試験は高い利用率を維持</li> <li>・ KPI③：効果促進事業での電磁界シミュレーション技術とアンテナ測定技術の向上により受託研究件数が増加</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電波暗室・シールド室の見学会を実施し、顧客のニーズについて直接把握</li> <li>・ EMC 試験技術および高周波測定技術のノウハウを活用した事業化促進研究（企業・大学との共同研究事業）、共同研究を実施</li> <li>・ 屋外設置機器の日射対策に関するノウハウを蓄積</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依頼試験、受託研究、共同研究のニーズが拡大したため、これらを実践できる人材が不足</li> <li>・ 医療機器の EMC 試験規格が改訂されたため、令和 2 年度末には新規規格に対応した試験機器への更新を行い、新たな試験ノウハウ蓄積を目指す。</li> <li>・ 5G など新しい無線通信技術の開発支援体制の構築が課題</li> </ul>				
事業評価	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画	連携自治体	—		
事業実績	県畜産技術センター内に環境制御型の養豚施設を整備し、本県に適した多産系母豚を作出するための研究や、多産系母豚を活用した県内食肉市場のニーズに適した肉豚生産の研究及び畜舎から発生する臭気の脱臭技術の研究を行い、都市の中において環境に配慮した効率的な生産体制を開発するための実証に取り組む ➤ 環境への制御型養豚施設の整備				
総事業費（円）	93,204,000円	国費充当額（実績額）（円）	46,008,000円		
事業期間	平成29年度から平成30年度まで（2年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	多産系母豚導入農家戸数 *KPI 目標値は令和元年度以降設定	目標値	0戸	目標値	5戸
		実績値	0戸	実績値	3戸
		達成率	—	達成率	60.0%
KPI②	多産系F1母豚導入飼養頭数 *KPI 目標値は令和2年度以降設定	目標値	0頭	目標値	0頭
		実績値	0頭	実績値	0頭
		達成率	—	達成率	—
KPI③	環境対策実施農家数 *KPI 目標値は令和元年度以降設定	目標値	0戸	目標値	4戸
		実績値	0戸	実績値	1戸
		達成率	—	達成率	25.0%
KPI達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI①：令和元年度秋に埼玉（3例）、山梨（1例）等の近隣県で豚熱が発生したことから、多産系母豚の導入農家は3戸（60%）となり目標値を達成できなかった。</li> <li>・KPI②：目標値は令和2年度以降設定</li> <li>・KPI③：近隣県での豚熱の発生により、養豚農家の喫緊の対策は、野生いのししの侵入防止柵の設置などの豚熱侵入防除対策であったと考えられ、環境対策実施農家数は1戸（25%）となり目標値を達成できなかった。</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	・環境制御型養豚施設の空調・脱臭性能及び生産性を調査した。臭気指数相当値は脱臭装置前（14～30）に比べて、脱臭装置後（0～16）は低減した。検出された臭気成分の濃度はいずれも、脱臭装置前に比べて脱臭装置後では低減し、多くの成分で70%以上の除去率であった。豚舎内の気温は一年を通じて屋外に比べて変動が小さく、より安定していた。				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境制御型養豚施設を活用した多産系母豚に適した飼養管理技術の研究と、生産者への普及の取組みが課題</li> <li>・環境制御型養豚施設の脱臭技術の研究と、その後の普及の取組みが課題</li> </ul>				
事業評価	地方創生に対して効果がなかった（※ 豚熱発生のため）				

事業名	県西地域活性化プロジェクト推進事業	連携自治体	小田京市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町		
事業実績	未病の普及啓発や未病改善に向け、地域資源の魅力向上等を図るため、各種事業を実施 ▶ 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費（県展示スペース「me-byo エクスプラザ」の運営） ▶ 県西地域未病資源活用促進事業費（地域資源の磨き上げなどにつながる民間の優れたアイデアや研究への補助） ▶ 県西地域大学連携事業費（大学連携による未病を改善する取組みの促進） ▶ 県西未病観光コンシェルジュ育成事業費（県西未病観光コンシェルジュの育成） ▶ 県西地域ネットワーク強化推進事業費（未病を改善する拠点を周遊する施設共通チケットの販売などの回遊企画を実施） ▶ 未病いやしの里づくり推進費（広報物の作成・配布や地域イベントでの未病を改善する取組みをPR） ▶ 県西地域情報発信サイト運営費（地域全体の未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営）				
総事業費（円）	69,598,242 円	国費充当額（実績額）（円）	34,799,120 円		
事業期間	平成 28 年度から令和 2 年度まで（5 年間）				
	項目名	平成 30 年度		令和元年度	
KPI①	県西地域 2 市 8 町における社会増減(人)	目標値	-800 人	目標値	-400 人
		実績値	-217 人	実績値	0 人
		達成率※	138.5%	達成率※	120.9%
KPI②	県西地域 2 市 8 町における入込観光客数(万人)	目標値	3,552 万人	目標値	3,632 万人
		実績値	3,654 万人	実績値	令和 2 年 8 月把握予定
		達成率	102.9%	達成率	-
KPI③	「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(人)	目標値	430 人	目標値	500 人
		実績値	456 人	実績値	535 人
		達成率	106.0%	達成率	107.0%
KPI達成/未達成の要因分析	・コンシェルジュ講座に関して、web やチラシによる告知に加えて、関連団体への働きかけや会場設定の改善を行うなど工夫して実施				
事業から得たノウハウ等	・未病資源の回遊企画や民間事業の支援には、地元地域からの協力が欠かせないことから、地域に長年根付いている地元団体等からのサポートを受け、県では有しない視点によるアドバイス等を得たことで、結果として事業がスムーズに進行				
今後の課題	・県西地域の魅力を向上するため、未病改善関連施設との連携を進め、未病改善を普及啓発していくことが必要である。 ・平成 30 年にオープンした未病バレー「ビオトピア」及び未病改善関連施設へ誘客を促進するため、一層の相互連携を進めることが必要				
事業評価	地方創生に非常に効果的であった				

※ KPI①「県西地域 2 市 8 町における社会増減」についての達成率は、交付金申請当初値-2,315 人を基準に計算している。



事業名	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町		
事業実績	三浦半島の魅力を内外に効果的にPRするため、各種事業を実施 ▶ 三浦半島地域活性化推進事業費 ・ECサイトや物販出展を通じた「食」を基軸とした収益システムの構築、MICE参加者を対象とした商品の企画とトライアルツアー実施 ▶ 魅力的「半島ライフ」発信事業費 ・三浦半島地域の魅力を発信するイベントや体験会の実施により、三浦半島の住みやすさをPRし移住・定住を促進				
総事業費（円）	34,977,500円	国費充当額（実績額）（円）	17,488,750円		
事業期間	平成28年度から令和元年度まで（4年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数（万人）	目標値	3,930万人	目標値	4,000万人
		実績値	3,663万人	実績値	令和2年8月把握予定
		達成率	93.2%	達成率	-
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減（人）	目標値	-380人	目標値	0人
		実績値	-630人	実績値	-394人
		達成率※	79.2%	達成率※	75.0%
KPI③	各種イベント参加者数（人）	目標値	56,000人	目標値	60,000人
		実績値	140,880人	実績値	191,735人
		達成率	251.5%	達成率	319.5%
KPI達成/未達成の要因分析	・三浦半島の交流人口を増加させ、地域の賑わいを作るため、イベント等を継続的に実施				
事業から得たノウハウ等	・今後DMOを中心にプロジェクトを推進するため、役割分担の整理により効果的効率的に事業を展開することが重要				
今後の課題	・三浦半島地域連携DMO法人の設立に向け、各種モデル事業を実施し安定的な財源の確保と市町や地域の団体といかに連携していくかが課題				
事業評価	地方創生に相当程度効果があった				

※ KPI②「三浦半島4市1町における社会増減数」についての達成率は、交付金申請当初値-1,582人を基準に計算している。

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域DMO推進事業		—		
事業実績	宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上のため、各種事業を実施 ▶ DMO施策におけるアドバイザー業務観光を通じた地域活性化等に関する専門家を派遣し、助言を実施 ▶ 地域ブランド定着・向上のための広報（県内外のターミナル駅など主要地点において多様な広告媒体(ガイドブック・動画など)を活用した観光プロモーションの実施) ▶ アクティビティの充実（新たなウォーターレジャーである SUP 等の導入による宮ヶ瀬ならではの「遊び・アクティビティ」の充実）				
総事業費（円）	11,334,228 円	国費充当額（実績額）（円）	5,667,114 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 30 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 30 年度	平成 31 年度		
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	166 万人	目標値	168 万人
		実績値	159 万人	実績値	143 万人
		達成率	95.7%	達成率	85.1%
KPI②	来訪者の広域化率（神奈川県以外来訪者率）（%）	目標値	29.0%	目標値	30.0%
		実績値	26.5%	実績値	25.0%
		達成率	91.3%	達成率	83.3%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、交付金を活用した県実施の観光プロモーション等だけでなく、市町村、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等の取組みを行ったが、猛暑や台風、イベント開催日の降雨などが重なり、目標値より 25 万人の減</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、県内からの来訪者は H30 年度の 117 万人に対して 107 万人、県外からの来訪者は H30 年度の 42 万人に対して 36 万人となり、宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数の減少と相まって、広域化率の 1% 増は未達成</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に県で実施したモニターツアーにおいて、参加者にアンケート調査を実施したところ、「宮ヶ瀬ダムへの再訪意向」も「来てみたい」等が87.5%に達するなどのほか、その他項目についても概ね高い評価を得ている一方で、「食に関しての再訪意向」について「二度と来ない」等が48.5%を占め、食をはじめとした観光消費を行う場所等の少なさが浮き彫り</li> <li>平成29年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書においても、県央地区（宮ヶ瀬湖周辺地域以外の市町村も含む）における観光客の観光消費額（平均消費単価 宿泊12,677円、日帰り4,572円）は、県平均（宿泊24,197円、日帰り5,324円）を大幅に下回る</li> <li>宮ヶ瀬湖周辺地域において、来訪者増による観光消費から生じる経済波及効果は他の地域より低い状況であり、来訪者の増という目標設定だけでなく、来訪した観光客の消費を喚起することが必要</li> </ul>				
事業評価	地方創生に効果があった				



事業名	新たな観光の核づくり形成促進事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出を目指し、「新たな観光の核づくり」に資する先導的な事業への支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「おおやまめぐりルート」回遊促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢原市・秦野市・厚木市において、地元の学生等に大山アプリ塾、アプリ開発集中講座の開催</li> <li>・伊勢原市・秦野市・厚木市において、滞在時間の延長を図るため、スマートフォンの充電環境の整備、周知チラシの作成</li> <li>・秦野市において、ドライブスタンプラリーイベントの実施</li> </ul> </li> <li>➤ 大山「よりみち」観光推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢原市において、「手書き地図」作成ワークショップ等の実施、手書き地図の印刷（3,400部）</li> </ul> </li> <li>➤ 大山レインツウリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢原市において、「レインツウリズム」周知拡大のためスタンプラリーイベントを実施</li> <li>・伊勢原市において、雨の日も楽しめる浮世絵摺り体験設備の拡充（版画デザインを新調等）</li> </ul> </li> <li>➤ ソーシャルメディア・SNSデータを活用した観光地調査（県単独事業による地域のPR） <ul style="list-style-type: none"> <li>・各取組の効果検証として、ソーシャルメディアでの交流を調査することにより戦略策定の参考とする</li> </ul> </li> <li>➤ パンフレット「神奈川新発見」改訂等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西」等への展示会で活用するPRツールとして15,000冊改訂</li> </ul> </li> <li>➤ ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西出展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内最大級の旅行展に出展し、核づくり地域を中心にPRを実施</li> </ul> </li> </ul>				
総事業費（円）	62,750,000円	国費充当額（実績額）（円）	11,489,640円		
事業期間	平成29年度から令和元年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		平成31年度	
KPI①	新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	320万人	目標値	356万人
		実績値	336万人	実績値	令和2年8月把握予定
		達成率	105.0%	達成率	-
KPI②	神奈川県の入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	20,000万人	目標値	20,400万人
		実績値	20,026万人	実績値	令和2年8月把握予定
		達成率	100.1%	達成率	-
KPI③	県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数（累計）（件）	目標値	800件	目標値	1,000件
		実績値	922件	実績値	1,124件
		達成率	115.3%	達成率	112.4%
KPI④	観光消費総額（暦年）（億円）	目標値	15,000億円	目標値	11,500億円
		実績値	10,750億円	実績値	令和2年12月把握予定
		達成率	71.7%	達成率	-
KPI達成/未達成の要因分析	・各種支援により各地域の活性化が進むとともに、県観光魅力創造協議会において魅力的な周遊ルートの開発等に地域を挙げて取り組んだ結果と推測				

事業から得たノウハウ等	・事業を通して観光客の利便性が向上し、滞在時間を延長させる方策や地域を周遊させる方策の検証を行うことでそのノウハウが地域に蓄積
今後の課題	・「大山への観光客の一極集中」や、秋の紅葉の時期の慢性的な交通渋滞が発生することにより、観光客の滞在時間が短くなることが分 かり、今後は周辺の観光地に観光客を回遊させ、滞在時間の延長を図ることが必要
事業評価	地方創生に非常に効果的であった

事業名	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>「マイME-BYOカルテ」（お薬情報や健康情報等をパソコンやスマートフォンを通じて管理・閲覧できるアプリ）を普及させ、健康データの蓄積を図るため、各種事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 健康情報を生涯にわたり蓄積し、ライフログ化を進める取組みとして、「マイME-BYOカルテ」を活用する取組みの拡大事業（健康記録アプリ等から日々の健康記録を蓄積するシステム構築、SNS やインターネットを活用した電子母子手帳広報）</li> <li>➤ 市町村等と連携した「マイME-BYOカルテ」活用事業（健康増進事業に活用するための「マイME-BYOカルテ」アプリ改修、蓄積した健康情報の分析等を行うために必要となるデータベースの設計）</li> <li>➤ ポイントインセンティブによる「マイME-BYOカルテ」の利活用促進（人気アニメと連携し、LINEビーコン機能やインセンティブシステム、SNSやインターネットを活用した広報）</li> <li>➤ 「マイME-BYOカルテ」の英語化対応</li> </ul>				
総事業費（円）	59,550,596 円	国費充当額（実績額）（円）	29,775,297 円		
事業期間	平成 29 年度から令和元年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 30 年度		令和元年度	
KPI①	マイME-BYOカルテ登録者数（人）	目標値	500,000 人	目標値	800,000 人
		実績値	1,219,828 人	実績値	1,267,129 人
		達成率	243.9%	達成率	158.3%
KPI②	マイME-BYOカルテと連動した民間アプリケーションの数（個）	目標値	20 個	目標値	35 個
		実績値	21 個	実績値	22 個
		達成率	105.0%	達成率	62.8%
KPI③	マイME-BYOカルテを活用して健康経営や健康増進に取り組む企業・保険者数（事業者）	目標値	400 事業者	目標値	600 事業者
		実績値	631 事業者	実績値	993 事業者
		達成率	157.7%	達成率	165.5%
KPI④	電子母子手帳の利用者数（人）	目標値	14,044 人	目標値	21,000 人
		実績値	18,702 人	実績値	27,804 人
		達成率	133.1%	達成率	132.4%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携した事業や、人気アニメとコラボした事業を進め、LINE など SNS を活用した広報により「マイME-BYOカルテ」の利用者が拡大</li> <li>・「マイME-BYOカルテ」の利用者拡大に伴って認知度が上がり、「マイME-BYOカルテ」を活用する企業、電子母子手帳の利用者数も増加</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	・民間事業者と連携した広報普及やデータ連携により高い効果を獲得				

<b>今後の課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政のみで事業を進めていくだけでなく「マイME-BYOカルテ」に蓄積されたデータについて民間サービスとの相互利用を図り、民間事業者との連携を強化していくことが必要</li> <li>・併せて、個人が主体的に「マイME-BYOカルテ」に健康データを記録して未病改善に取り組むよう、「未病コンセプト」を浸透させ、健康データの蓄積を図っていくことが必要</li> </ul>
<b>事業評価</b>	地方創生に相当程度効果があった

事業名	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	連携自治体	—		
事業実績	<p>移住前から地域に関わる仕組みを構築することで、神奈川県に興味を持った方が、スムーズに移住ができるよう支援をする。「かながわを知る」、「かながわに来る」、「かながわを好きになる」、「かながわに住む」という、本県の魅力を認識してから移住を決断するまでの各段階における取組みを有機的に関連させながら事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 移住者と地域住民の交流を描いた動画を活用したプロモーションを実施し、各地域のコミュニティの魅力を視覚的に訴える。</li> <li>➤ 農業体験や地域に埋もれた伝統行事等を活用し、本県を認知・関心を持った人々を神奈川に誘致する。</li> <li>➤ 関係人口を「かながわフレンズ」と名付け、地域の人々との交流の様子をSNSで投稿いただくなど、地域のPRの協力者になっていただく。</li> <li>➤ 移住相談を実施し、生活面での不安解消を支援する。</li> </ul>				
総事業費（円）	16,915,790円	国費充当額（実績額）（円）	8,457,895円		
事業期間	令和元年度から令和3年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数（人）	目標値	—	目標値	53人
		実績値	—	実績値	69人
		達成率	—	達成率	130.2%
KPI②	移住相談件数（件）	目標値	—	目標値	2,200件
		実績値	—	実績値	1,814件
		達成率	—	達成率	82.5%
KPI③	「かながわフレンズ」登録者数（人）	目標値	—	目標値	106人
		実績値	—	実績値	38人
		達成率	—	達成率	35.8%
KPI達成/未達成の要因分析	<p>・移住相談件数に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移住セミナーの中止や外出自粛の影響等により、目標値に到達できなかったものと推測</p> <p>・かながわフレンズの登録者数に関しては、かながわフレンズの募集開始が11月にずれ込んだことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う関係人口イベントの中止が影響して、目標値に到達できなかったものと推測</p>				
事業から得たノウハウ等	関係人口の創出に向けて取り組んで間もない中で、市町村や大学、先輩移住者等とのネットワーク基盤を構築することができた。				
今後の課題	本県の関係人口（かながわフレンズ）は、都内在住者を主なターゲットとしているため、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しつつ、機動的に対応していくことが求められる。そうした中で、関係人口に継続的に活動してもらえるよう、魅力的な活動を提供していくこと、また、それに向けて、より一層、市町村と連携を強化していくこと、が課題である。				
事業評価	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	里地里山地域資源活用推進事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里地里山の保全等の活動を継続的に進める。その手法として、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを旅行業者と連携して実施し、得られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。</p> <p>1 観光資源への磨き上げ 観光客のニーズを掴んでいる旅行業者等と連携し、地域資源の発掘、観光資源への磨き上げを行うほか、活動団体と旅行業者との調整役の派遣を行う。</p> <p>2 モデルツアーの実施及び検証 磨き上げた地域資源を活用したモデルツアーの企画・実施・結果検証を行い、そのノウハウをマニュアル化し、事業終了後も活動団体が自立してツアーを実施できるようプラットフォームの構築を行う。</p>				
総事業費（円）	2,688,025 円	国費充当額（実績額）（円）	719,350 円		
事業期間	令和元年度から令和3年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	ツアーによる集客数	目標値	—	目標値	40人
		実績値	—	実績値	0人
		達成率	—	達成率	0.0%
KPI②	本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数	目標値	—	目標値	1箇所
		実績値	—	実績値	0箇所
		達成率	—	達成率	0.0%
KPI③	里地里山の保全活動に取り組んだ人数	目標値	—	目標値	40人
		実績値	—	実績値	0人
		達成率	—	達成率	0.0%
KPI④	ツアー実施回数	目標値	—	目標値	1回
		実績値	—	実績値	0回
		達成率	—	達成率	0.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	令和元年度はモデルツアーの実施に向けた地域資源調査、観光資源への磨き上げ、モデルツアーの企画及び参加者募集まで実施したが、新型コロナウイルス感染症対策のため、モデルツアーを中止したため、実績がなくKPI未達成となった。				
事業から得たノウハウ等	ツアーの企画の中で、地域の特色（歴史や文化等）を学んだり、そこでしかできない体験や人との交流が、里地里山ツアーの魅力創出の1手法になることがわかった。				
今後の課題	雨天時の対応（体験可能なメニューの開発、雨がよけられる場所の確保等）や、駐車場の確保が難しい場合の周辺施設の活用、昼食の提供が課題。				
事業評価	地方創生に対して効果がなかった（※ 新型コロナウイルス感染症のため、事業が実施できず）				

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	連携自治体	—		
事業実績	宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、子どもから大人まで多くの人が自然の中で楽しみながら、体力も向上できるアクティビティ施設を、地域の賑わい創出拠点として整備 ▶ 子どものアクティビティ施設であるグラススライダーを整備				
総事業費（円）	68,134,824円	国費充当額（実績額）（円）	34,067,412円		
事業期間	平成29年度まで（1年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	166万人	目標値	168万人
		実績値	159万人	実績値	143万人
		達成率	95.7%	達成率	85.1%
KPI②	来訪者の広域化率（%）	目標値	29.0%	目標値	30.0%
		実績値	26.5%	実績値	25.0%
		達成率	91.3%	達成率	83.3%
KPI達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、交付金を活用した県実施の観光プロモーション等だけでなく、市町村、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等の取組みを行ったが、猛暑や台風、イベント開催日の降雨などが重なり、目標値より25万人の減</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、県内からの来訪者はH30年度の117万人に対して107万人、県外からの来訪者はH30年度の42万人に対して36万人となり、宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数の減少と相まって、広域化率の1%増は未達成</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に県で実施したモニターツアーにおいて、参加者にアンケート調査を実施したところ、「宮ヶ瀬ダムへの再訪意向」も「来てみたい」等が87.5%に達するなどのほか、その他項目についても概ね高い評価を得ている一方で、「食に関する再訪意向」について「二度と来ない」等が48.5%を占め、食をはじめとした観光消費を行う場所等の少なさが浮き彫り</li> <li>平成29年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書においても、県央地区（宮ヶ瀬湖周辺地域以外の市町村も含む）における観光客の観光消費額（平均消費単価 宿泊12,677円、日帰り4,572円）は、県平均（宿泊24,197円、日帰り5,324円）を大幅に下回る</li> <li>宮ヶ瀬湖周辺地域において、来訪者増による観光消費から生じる経済波及効果は他の地域より低い状況であり、来訪者の増という目標設定だけでなく、来訪した観光客の消費を喚起することが必要</li> </ul>				
事業評価	地方創生に効果があった				



事業名	セーリングレガシー継承施設等整備事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>セーリング人口の拡大など、セーリング文化を普及させるとともに、増加するセーリング人口の受入拠点として、また、大規模な国際大会の開催地として、さらに地域の賑わいづくりの拠点として、そして未来に繋がるセーリングレガシー施設等の整備のため、葉山ヨットハーバーの艇受入施設の拡大やセーリング体験会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 葉山ヨットハーバーに常設 60 艇、臨時 42 艇、合計 102 艇分のバースを整備</li> <li>➤ 江の島ヨットハーバー等において小・中・高校生や障がいのある方を対象としたセーリング海上体験会、地域住民が多く集まる市民祭り等においてセーリング出張型体験会、藤沢市のテラスモール湘南においてセーリング陸上体験会を実施</li> </ul>				
総事業費（円）	98,846,730 円	国費充当額（実績額）（円）	33,059,685 円		
事業期間	平成 29 年度まで（1 年間）				
	項目名	平成 30 年度		令和元年度	
KPI①	葉山ヨットハーバーの保管料の増加分 (ビジターバースの陸置料：H27 比較)	目標値	570 千円	目標値	1,140 千円
		実績値	-1,771 千円	実績値	-149 千円
		達成率	— %	達成率	— %
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジターが多く訪れる 9～10 月にかけては、毎週末のように台風や荒天に見舞われ、出艇できない状況であったこと。</li> <li>・ 湘南港においてオリンピック組織委員会による仮設工事の開始時期が早まったため、急遽、湘南港利用者の艇（120 艇）を令和元年 1 月から受け入れることになり、ビジターバースの稼働期間短縮を余儀なくされたこと。 なお、本来であれば、その分の艇保管料として約 3,738 千円の収入が見込めたが、全額減免することとしたため、収入実績に反映されなかった。</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	・ 身近に接することが難しいセーリングの魅力を伝えるには、実際に艇に乗船してもらうことが非常に効果的				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体験会参加者に実施したアンケートでは、親子で一緒に乗船できる体験会を実施してほしいという希望が多いが、一回の体験会で乗船できる参加者の数が限られており、今後どのように幅広く PR していくかが課題。</li> <li>・ コロナ禍の中でのセーリング普及をどのように行っていくかが課題</li> </ul>				
事業評価	地方創生に対して効果がなかった（※ 荒天や東京オリンピック工事影響のため）				



事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業	連携自治体	—		
事業実績	宮ヶ瀬湖周辺地域において来訪した観光客の観光消費を伸ばすため、観光の基本的な要素である食を中心とした新たな特産品の消費拡大を図る目的として、特産品販売促進事業（食のイベント開催）、インフルエンサーとのコラボ商品の開発や SNS での PR、特産品販路拡大支援事業（物産店等への出店支援）、観光客消費動向等調査を実施する。				
総事業費（円）	11,414,000 円	国費充当額（実績額）（円）	5,707,000 円		
事業期間	令和元年度から令和3年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額（平均消費単価）	目標値	—	目標値	4,500 円
		実績値	—	実績値	3,053 円
		達成率	—	達成率	67.8%
KPI②	新たな特産品の商品開発数	目標値	—	目標値	1 品
		実績値	—	実績値	1 品
		達成率	—	達成率	100.0%
KPI③	食のイベントによる来場者数	目標値	—	目標値	4,000 人
		実績値	—	実績値	8,000 人
		達成率	—	達成率	200.0%
KPI④	インフルエンサーの投稿に対するエンゲージメント数	目標値	—	目標値	8,000 件
		実績値	—	実績値	2,011 件
		達成率	—	達成率	25.1%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光消費額については、開発した商品の効果が本格的に現れるのが令和2年度以降になる見込みであることや、台風15号及び台風19号により、当該地域での主要なイベントが中止になったことで少なくなったと推察される。</li> <li>エンゲージメント数については、特産品開発に関わった料理研究家のインフルエンサーに商品開発の監修と兼務する形で依頼したものの、発信が料理を日常的に行う特定の層への影響にとどまり、観光のターゲット層全体へと波及しなかったことが原因と考える。</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光消費動向等調査により、当該地域を訪れる観光客の年齢層や移動方法、消費の実態について具体的なデータを得ることができた。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域における観光消費額は主にイベントにおける消費が影響を与えていると推察されるため、今後の商品の開発においては、地元事業者と協力し、イベントのない期間においても販売が見込める商品の開発を行い、イベントに左右されない観光消費の増加を目指す</li> <li>令和元年度のインフルエンサーによる情報発信は影響が一定の層に限られてしまったと思われるため、商品開発の監修者との役割分担の再検討や関係団体との連携について検討を行う必要がある。</li> </ul>				
事業評価	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	生涯現役かながわ推進事業	連携自治体	—		
事業実績	<p>人生 100 歳時代において、県民一人ひとりが自分自身の設計図を描き、生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、各種事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の運営（多様な主体による情報共有・協働の推進、学びの場から活躍の場につなぐしくみの創出を目的としたプロジェクトの推進）</li> <li>▶ 「かながわ人生 100 歳時代ポータル」の運用（行政、大学、企業、NPO 等の主体や地域を越えた学びや活動の情報発信、活躍する人の事例掲載）</li> <li>▶ セミナー開催（大学等と連携し、活躍の場につながる知識やスキルの習得）</li> <li>▶ フォーラム・ワークショップ開催（人生 100 歳時代をテーマに主に若い世代や現役世代を対象に意識啓発を実施）</li> </ul>				
総事業費（円）	16,154,000 円	国費充当額（実績額）（円）	4,395,111 円		
事業期間	平成 29 年度から令和元年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 30 年度		令和元年度	
KPI①	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の参加団体のうち、ポータルサイトに学びの場や活躍の場を情報提供する団体、又は活躍の場へつなげるしくみがある団体数（団体）	目標値	60 団体	目標値	140 団体
		実績値	72 団体	実績値	88 団体
		達成率	120.0%	達成率	62.9%
KPI②	同ネットワークの参加団体数（団体）	目標値	75 団体	目標値	195 団体
		実績値	75 団体	実績値	91 団体
		達成率	100.0%	達成率	46.7%
KPI③	同ネットワークに参加する大学等が実施した資格・スキルを習得するための専門性の高い講座の受講者数（人）	目標値	210 人	目標値	480 人
		実績値	461 人	実績値	1098 人
		達成率	219.5%	達成率	228.8%
KPI④	同ネットワークに参加する大学等が実施した専門性の高い講座の受講者のうち活躍の場へつながって活躍している者の数（人）	目標値	90 人	目標値	370 人
		実績値	97 人	実績値	245 人
		達成率	107.7%	達成率	66.2%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>【KPI①】：各種団体等が集う場やプロジェクト活動を通じて新たに関わる各種団体等に向けてネットワークへの参画について積極的に働き掛けたが、16 団体の増加に留まった。</p> <p>【KPI②】：上記と同様。</p> <p>【KPI③】：専門性の高い様々な講座を企画し、広く周知できたことが参加者の増加につながったと推測。</p> <p>【KPI④】：受講後のフォローアップを丁寧に行い、その後の活動につながるよう働き掛けたが、達成率が 66.2%に留まった。</p>				
事業から得たノウハウ等	・ネットワークにおける検討により立ち上がったプロジェクトの実施により、学びの場から活躍の場につなぐモデルを構築				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークメンバーのさらなる拡大</li> <li>・ネットワークにおける様々なプロジェクトの推進及び他地域等への展開</li> <li>・かながわ人生 100 歳時代ポータルの情報拡充・普及化</li> </ul>				
事業評価	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト	連携自治体	—		
事業実績	全県にSDGsの理念、価値観を浸透させることを目的として、積極的な情報発信・普及啓発を行うとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築し、SDGsの全県的な展開を進める。 ▶ SDGsの普及啓発（SDGs認知度向上と「自分事化」の促進） ▶ SDGs社会的インパクト評価システムの構築 ▶ SDGsポイントの構築				
総事業費（円）	84,902,218円	国費充当額（実績額）（円）	42,451,109円		
事業期間	令和元年度から令和3年度まで（3年間）				
	項目名	平成30年度		令和元年度	
KPI①	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	目標値	—	目標値	1件
		実績値	—	実績値	14件
		達成率	—	達成率	1,400.0%
KPI②	社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	目標値	—	目標値	1者
		実績値	—	実績値	19者
		達成率	—	達成率	1,900.0%
KPI③	SDGsに対する認知度向上	目標値	—	目標値	20%
		実績値	—	実績値	18.5%
		達成率	—	達成率	92.5%
KPI④	「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数	目標値	—	目標値	20団体
		実績値	—	実績値	137団体
		達成率	—	達成率	685.0%
KPI達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価については、世界的にも注目されているところ、金融機関・事業者ともに関心事項であり、実証事業や人材研修を通して、積極的に実践導入・理解促進に取り組んだため、KPI①、KPI②ともに目標値を上回ることができた。</li> <li>KPI③について、SDGsに対する認知度向上に向けて普及啓発を行ってきたものの、次世代や女性への施策が不足していたため、十分な認知度向上が図られなかった。</li> <li>KPI④については、SDGsの取組が、大企業のみならず、中小企業やNPO等にも広がりを見せており、登録制度を積極的にPRした結果、目標値を上回ることができた。</li> </ul>				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs社会的インパクト評価システム構築による、SDGsに資する事業の「見える化」手法やその実践方策。</li> <li>パートナー制度を通じたSDGsに関する企業等のニーズ。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価については、KPIの目標は達成したが、今後広く、使用されるツールとして成熟させることが必要となる。</li> <li>本県が行った県民ニーズ調査では、SDGsの認知度が18.5%と、まだまだ認知度の全体的な底上げが必要であり、SDGs達成の鍵を握る次世代や女性のSDGsに対する理解を深め、「自分事化」を促進していく必要がある。</li> <li>かながわSDGsパートナーについては、登録者数は今後も増えていくことが考えられるが、単に登録するだけでなく、SDGsに資する取組を深化させ、新たなビジネスを創出することが求められる。</li> </ul>				
事業評価	地方創生に相当程度効果があった				



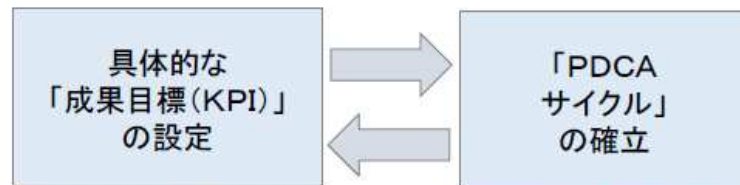
## 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算概算決定額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

### 事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

### 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

### 事業イメージ・具体例

#### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
  - 例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
  - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援等

#### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

### 31年度からの主な運用改善

#### ①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行：7事業】 （うち広域連携：3事業）【現行：2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 （うち広域連携：1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携：2事業）【新設】

#### ②企業版ふるさと納税の併用

・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

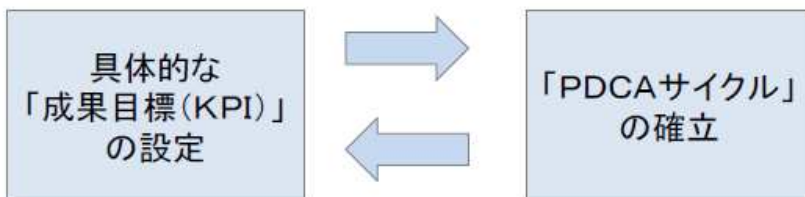
## 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度2次補正予算額（案） 600億円（事業費ベース 1,200億円）

### 事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



### 事業イメージ

#### 【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

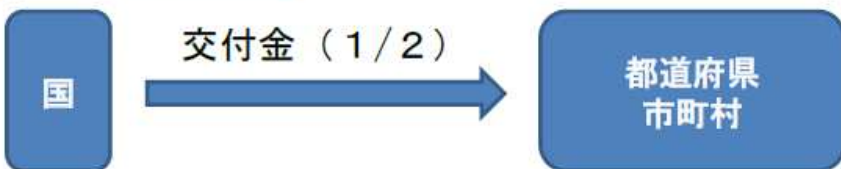
#### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

#### 【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、平成32年度においても事業を実施することを可能とする。

### 資金の流れ



### 期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。